



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社エムアップ 上場取引所 東
 コード番号 3661 URL <http://www.m-up.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤宏一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池季樹 TEL (03)5467-7125
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,683	△0.8	309	△27.4	434	△7.2	96	△68.7
29年3月期	3,711	△0.7	426	7.3	467	26.0	310	37.2

(注) 包括利益 30年3月期 64百万円 (△83.9%) 29年3月期 402百万円 (48.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	12.98	12.94	4.5	14.2	8.4
29年3月期	41.63	41.52	15.0	16.3	11.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,041	2,130	68.9	280.27
29年3月期	3,069	2,227	71.5	293.99

(参考) 自己資本 30年3月期 2,096百万円 29年3月期 2,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	244	144	△158	1,405
29年3月期	352	211	△150	1,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	164	52.9	7.9
30年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	164	169.6	7.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		—	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

本日、公表いたしました「株式会社エムアップによるEMTG株式会社の株式の取得及び株式交換による完全子会社化の基本合意に関するお知らせ」に記載の通り、当社はEMTG株式会社の完全子会社化に合意いたしました。当該完全子会社化が平成31年3月期の当社連結業績予想に及ぼす影響については現在精査中であり、そのため、平成31年3月期の業績の見通しにつきましては、適正かつ合理的な数値の算出が困難であり、開示を控えさせていただきます。今後、業績予想数値の合理的な算出及び公表が可能になりました段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有
新規 1社 （社名）株式会社FREE、除外 1社 （社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	7,480,300株	29年3月期	7,462,400株
30年3月期	86株	29年3月期	86株
30年3月期	7,472,621株	29年3月期	7,451,523株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,167	△11.4	384	△15.4	444	△10.3	145	△50.7
29年3月期	3,572	△4.3	453	12.8	495	31.6	296	33.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	19.53	19.47
29年3月期	39.75	39.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	2,919	2,160	2,160	2,160	73.5	286.91	286.91	
29年3月期	3,003	2,213	2,213	2,213	73.1	294.07	294.07	

(参考) 自己資本 30年3月期 2,146百万円 29年3月期 2,194百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

本日、公表いたしました「株式会社エムアップによるEMTG株式会社の株式の取得及び株式交換による完全子会社化の基本合意に関するお知らせ」に記載の通り、当社はEMTG株式会社の完全子会社化に合意いたしました。当該完全子会社化が平成31年3月期の当社業績予想に及ぼす影響については現在精査中であります。そのため、平成31年3月期の業績の見通しにつきましては、適正かつ合理的な数値の算出が困難であり、開示を控えさせていただきます。今後、業績予想数値の合理的な算出及び公表が可能になりました段階で、速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用情勢の着実な改善や個人消費の持ち直しにより、消費者物価も上昇に転じるなど、緩やかに回復しております。海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響などへの留意は必要であるものの、今後についても回復が続くと期待されております。

当社グループを取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネットの利用時間やサービス消費も増加を続けており、今後においても安定的な成長と拡大が期待されております。

平成29年12月末における携帯電話端末全体の契約数は1億6,582万(前年同期比3.2%増)となりました(出所:一般社団法人電気通信事業者協会)。情報通信機器の保有状況を見ると、スマートフォンが71.8%(前年同期比0.2ポイント減)、タブレット端末が34.4%(前年同期比1.1ポイント増)と、通信環境の高速化に牽引され普及が進んでおります。また、インターネットの利用状況については、スマートフォンからの利用率が58%(前年同期比4ポイント増)、1日あたりの利用時間は82.1分といずれも増加しており、スマートフォンが生活の中心になりつつあります(出所:総務省「平成29年版情報通信白書」)。

音楽やアーティスト関連の市場動向といたしましては、平成29年(1月から12月)の音楽ソフト(オーディオレコード及び音楽ビデオ合計)の生産金額は2,320億円(前年同期比5.5%減)と減少傾向にあります(出所:一般社団法人日本レコード協会)。その一方で、コンサートの市場規模は、平成29年(1月から12月)には3,324億円(前年同期比7.2%増)と拡大が続いております(出所:一般社団法人コンサートプロモーターズ協会)。音楽の市場全体としては堅調に推移していることから、音楽消費の主軸が、音楽ソフトからコンサートというコト消費へと移行していると考えられます。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストやタレント、声優、アニメまでの幅広いジャンルを取り扱い、それらをファンクラブサイトやファンメールをはじめ、動画、スタンプ、音楽、電子書籍といった多岐にわたるデジタルコンテンツの配信やeコマースに至るまで、複合的に展開することで、サイトや各事業セグメント間でのシナジー効果を発揮させ、事業基盤の拡大と多様化を進めてまいりました。

また、新たな取り組みといたしましては、アイドルグループとのコラボレーション公式アプリの配信を開始いたしました。今後につきましても、当社グループの成長へ向けて、新規事業やサービスの開発とその育成に積極的に注力してまいります。

以上の結果、当連結累計期間における売上高は3,683百万円(前年同期比0.8%減)となりました。子会社において、想定以上に新規事業への先行投資が発生したことや人員の採用を実施したことから、営業利益は309百万円(前年同期比27.4%減)、経常利益は434百万円(前年同期比7.2%減)となりました。また、特別損失の計上に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は96百万円(前年同期比68.7%減)となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

①携帯コンテンツ配信事業

当連結会計年度におきましては、事業の基盤となる有料会員の新規獲得を図るべく、アーティストや声優、タレントのファンクラブサイトの新規開設や、他社からのサイト運営の移管に取り組んでまいりました。また、既存のファンクラブサイトにおいては、ファンメールやWEBラジオ機能等の利用者目線に立った新たなコンテンツを投入することで、会員数維持や単価上昇のための施策を講じるとともに、年会費制の導入などファンクラブの多角化も進めてまいりました。

新規事業への取り組みといたしましては、テレビ局が提供するアニメ動画見放題サービスの開発や、タテ型アニメ視聴アプリのリリースなど、これまでのコンテンツ配信で培った経験やノウハウを活用し、動画配信分野の強化、開拓を進めてまいりました。また、アイドルグループとのコラボレーション公式アプリについては、2タイトルの配信を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における携帯コンテンツ配信事業の売上高は2,789百万円(前年同期比6.3%減)、セグメント利益は777百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

②PCコンテンツ配信事業

PCコンテンツ配信事業につきましては、アーティスト及びタレント等のPC向け有料ファンクラブサイトの運営を行ってまいりました。また、将来の携帯コンテンツ配信事業での有料化を見据え、アーティストや俳優、声優などのオフィシャルサイトの受託制作なども実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は149百万円(前年同期比10.6%減)、セグメント利益は△14百万円(前年同期は0百万円のセグメント利益)となりました。

③eコマース事業

eコマース事業につきましては、CD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品と、それに関連するアーティストグッズを中心に、大手レコード会社との提携によるレコード会社の公式販売サイトの運営管理と、当社の運営サイトを通じた販売の両面から事業を展開してまいりました。しかしながら、前連結会計年度において、アーティストの活動状況に伴い計上された一時的な収益が剥落したことから、収益は減少いたしました。

この他、アパレル商品の委託販売なども実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるeコマース事業の売上高は227百万円(前年同期比47.6%減)、セグメント利益は24百万円(前年同期比58.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計期間末の総資産は3,041百万円(前連結会計年度末比0.9%減)となりました。

流動資産は2,448百万円(同16.1%減)となりました。主な内訳は現金及び預金1,405百万円(同19.8%増)、受取手形及び売掛金581百万円(同21.6%減)となっております。

固定資産は593百万円(同38.2%減)となりました。主な内訳は建物195百万円(同6.7%減)、投資有価証券126百万円(同71.4%減)となっております。

(負債の部)

流動負債は885百万円(同9.7%増)となりました。主な内訳は買掛金407百万円(同8.3%減)であります。

固定負債は25百万円(同26.4%減)となりました。

(純資産の部)

当連結会計期間末の純資産の合計は2,130百万円(同4.3%減)となりました。主な内訳は資本金248百万円(同1.4%増)、資本剰余金271百万円(同1.2%増)、利益剰余金1,600百万円(同4.0%減)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ232百万円増加し、1,405百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、244百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益295百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額157百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは144百万円となりました。

収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入271百万円であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出134百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△158百万円であり、主な内訳は配当金の支払額△163百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	72.8	71.5	68.9
時価ベースの自己資本比率	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

本日、公表いたしました「株式会社エムアップによるEMTG株式会社の株式の取得及び株式交換による完全子会社化の基本合意に関するお知らせ」に記載の通り、当社はEMTG株式会社の完全子会社化に合意いたしました。当該完全子会社化が平成31年3月期の当社連結業績予想に及ぼす影響については現在精査中であります。そのため、平成31年3月期の業績の見通しにつきましては、適正かつ合理的な数値の算出が困難であり、開示を控えさせていただきます。今後、業績予想数値の合理的な算出及び公表が可能になりました段階で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営上の重要課題としてとらえており、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化や今後の業績等を勘案の上、長期的視点に立ち、配当政策を進めてまいります。

当社は剰余金について、配当性向30%を目安とする、業績に連動した配当の実施を基本方針としております。当連結会計年度の期末配当につきましては、平成30年5月15日に公表した通り、1株当たり22円の配当を実施させていただく予定です。次期以降につきましても、上記の基本方針に基づき、利益還元をさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、将来における当社の業容拡大を通じた企業価値の向上と、株主の皆様の利益確保に向けて、優秀な人材の採用や将来の新規サービス展開等のための必要運転資金として活用していく方針です。

2. 企業集団の状況

当社は、スマートフォンなどの携帯端末、PC端末向けサイトの企画・制作及びコンテンツの提供を主な事業としております。また、当社の事業は、携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びeコマース事業に分類されます。

各事業における主な商品及び当社の位置付け等は、次のとおりであります。

(携帯コンテンツ配信事業)

携帯コンテンツ配信事業は、スマートフォンなどの携帯端末向けの有料コンテンツの提供を行う事業であり、提供するコンテンツやサービスに応じて、「音楽」「エンタテインメント」及び「ファンクラブ」の3つに大別されます。

有料コンテンツは、主に株式会社NTTドコモ（提供する携帯電話端末向けサービスの総称：NTT docomo、以下、各社同様）、KDDI株式会社（au）及びソフトバンクモバイル株式会社（SoftBank）などのキャリア各社の公式サイトやサービスやスマートフォン向けアプリを通じて、利用者に提供され、その利用料の一部が当社の収益となります。

システム開発を伴うサイトやアプリを提供する場合には、多額のシステム開発費用が発生する場合がありますが、当社ではサイトやアプリの提供開始以後に発生する収益を、あらかじめ定めた料率で分配する方式を採用することによって、サービス開発時点におけるシステム業者に対する開発費を抑制しております。これは、サービス開発に伴うリスクを最小限に抑えとともに、その時々により最適なシステムを提供しているシステム業者を、利用者の視点をもって選択し、利用者に対して最適なシステムを提供しサイト収益の最大化を図ることや、日進月歩の携帯技術に対して機動的に対応することを目的としております。また、サイトやアプリからの収益をシステム業者に対して分配することにより、システム業者の最大限の技術を受けられると考えております。

なお、当事業においては、当社が保有・管理するコンテンツの同業他社への有償提供なども行っております。

(PCコンテンツ配信事業)

PCコンテンツ配信事業は、PC端末向けの有料コンテンツの提供を行う事業です。

インターネットサービスプロバイダーの会員向けWebサイトとして、有料コンテンツを提供し、その利用料の一部が当社の収益となります。

PC端末を通じ閲覧するWebサイトについては、広告収入等を目的とし、利用者からは利用料金を徴収しないものが多くあります。それに対して当社では、高い集客力が見込まれるアーティストやタレント等のファンクラブサイトを運営し、ファン等の利用者に向けた活動に対して複合的なサポートを行うことによって付加価値を高め、有料でのコンテンツ提供を行っております。ファンクラブサイトは、プロバイダー等との連動により、プロバイダー等が発行するID・パスワードを通じて利用、閲覧する仕組みを構築しており、プロバイダー等の利用料金とともに月額会費を徴収しております。これにより、IDの使いまわし等の不正利用が行われにくく、かつ無料サイトでみられるような迷惑ユーザーが発生しにくいように、アーティストとファンが一体となった健全なサイト運営が行われることも強みであると考えております。

また、有料サイトの運営のほか、コンテンツホルダー等のWebサイトの受託制作や、アイチューンズ株式会社が運営する「iTunes Music Store」へのコンテンツ提供も行っております。

(eコマース事業)

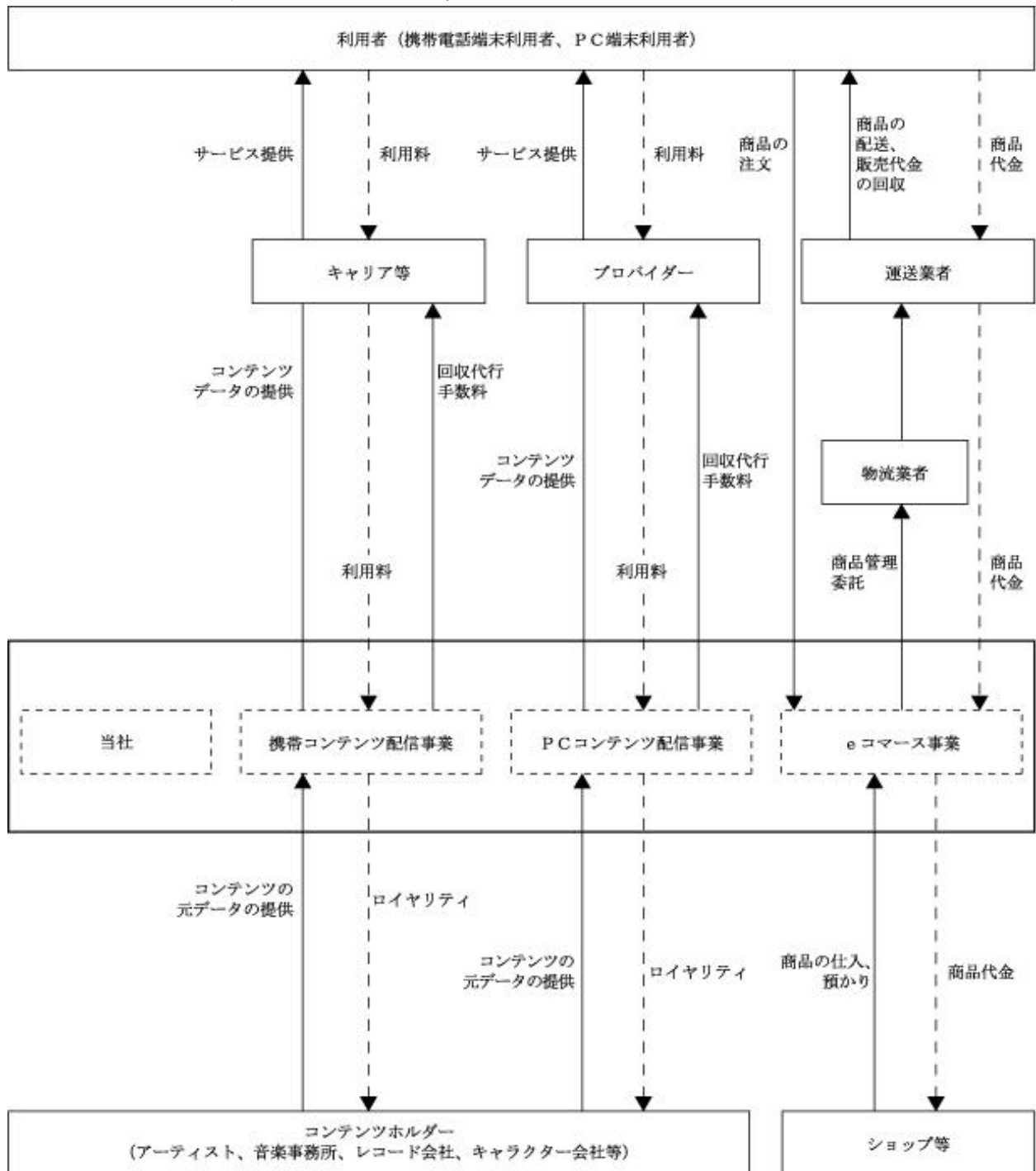
eコマース事業は、スマートフォン及びフィーチャーフォン並びにPC端末の利用者に対し、インターネットを通じてCD/DVD等のパッケージ商品やアーティストグッズ等の販売を行う事業であります。

当事業の特徴といたしましては、当社が運営する携帯及びPCファンクラブサイトの会員であるコアなファン層をターゲットとしたパッケージ商品及びグッズの販売を行っている点や、大手アーティストからインディーズ流通のアーティストまで対応し、パッケージ商品をeコマースによってファンへ直接販売するという新たな流通経路を開拓している点であります。また、アーティストグッズ等も取り扱うことから、パッケージ商品の販売に際しては、オリジナル特典を付与することができ、販売の促進を図れる点も当事業の特徴であると考えております。

加えて、アーティスト等のファンクラブでしか入手できないオリジナルグッズに対するファン層からの需要や、パッケージ商品の発売日に商品を手入れしたいというファン心理、収益の多様化を図るべく物販の強化に注力するプロダクション等のニーズがあると考え、そのそれぞれを汲み取りアーティストのeコマースサイトを開設しており、ファンクラブサイトを通じたコンテンツ配信だけではなく、パッケージ商品やグッズの販売までを行っている点が当事業における当社の強みであると考えております。

販売の形態は、アーティストの事務所等からの委託による販売が中心です。委託による販売は当社の受け取る手数料のみが売上高として計上されます。

事業の全体的な系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,650	1,405,348
受取手形及び売掛金	741,322	581,275
商品	11,626	23,185
仕掛品	1,800	1,003
未収入金	-	244,528
繰延税金資産	42,864	39,448
その他	139,294	154,473
貸倒引当金	△930	△660
流動資産合計	2,108,626	2,448,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	225,645	219,523
減価償却累計額	△16,481	△24,330
建物(純額)	209,163	195,192
車両運搬具	21,909	21,909
減価償却累計額	△9,719	△14,649
車両運搬具(純額)	12,190	7,259
工具、器具及び備品	33,311	46,683
減価償却累計額	△27,083	△28,969
工具、器具及び備品(純額)	6,228	17,714
土地	53,420	38,031
有形固定資産合計	281,002	258,198
無形固定資産	77,834	38,008
投資その他の資産		
投資有価証券	441,938	126,417
長期貸付金	84,699	82,788
その他	137,367	168,250
貸倒引当金	△62,311	△80,274
投資その他の資産合計	601,694	297,181
固定資産合計	960,530	593,388
資産合計	3,069,157	3,041,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,464	407,507
未払法人税等	93,086	125,281
前受金	112,337	159,839
賞与引当金	13,859	13,849
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	113,699	149,320
流動負債合計	807,446	885,798
固定負債		
資産除去債務	18,612	19,165
繰延税金負債	9,058	-
その他	6,754	6,179
固定負債合計	34,425	25,344
負債合計	841,872	911,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,129	248,477
資本剰余金	268,233	271,582
利益剰余金	1,668,091	1,600,915
自己株式	△48	△48
株主資本合計	2,181,406	2,120,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,407	△24,412
その他の包括利益累計額合計	12,407	△24,412
新株予約権	18,648	14,707
非支配株主持分	14,823	19,624
純資産合計	2,227,285	2,130,846
負債純資産合計	3,069,157	3,041,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,711,780	3,683,767
売上原価	2,441,519	2,526,740
売上総利益	1,270,261	1,157,027
販売費及び一般管理費	844,256	847,956
営業利益	426,004	309,070
営業外収益		
受取利息	159	150
投資有価証券売却益	22,517	121,245
為替差益	7,362	-
貸倒引当金戻入額	2,561	2,037
受取賃貸料	4,675	5,540
その他	4,563	18,763
営業外収益合計	41,839	147,736
営業外費用		
為替差損	-	1,980
貸倒引当金繰入額	-	20,000
その他	-	513
営業外費用合計	-	22,494
経常利益	467,844	434,313
特別利益		
固定資産売却益	-	29,415
新株予約権戻入益	-	3,087
特別利益合計	-	32,502
特別損失		
投資有価証券評価損	-	133,000
減損損失	-	38,389
特別損失合計	-	171,389
税金等調整前当期純利益	467,844	295,426
法人税、住民税及び事業税	149,607	191,876
法人税等調整額	10,163	1,754
法人税等合計	159,771	193,631
当期純利益	308,072	101,795
非支配株主に帰属する当期純利益	△2,145	4,801
親会社株主に帰属する当期純利益	310,217	96,994

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	308,072	101,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,927	△36,820
その他の包括利益合計	94,927	△36,820
包括利益	402,999	64,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405,145	60,174
非支配株主に係る包括利益	△2,145	4,801

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,716	269,983	1,521,772	△48	2,035,423
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,413	1,413			2,826
剰余金の配当			△163,898		△163,898
親会社株主に帰属する当期純利益			310,217		310,217
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,163			△3,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,413	△1,750	146,319	—	145,982
当期末残高	245,129	268,233	1,668,091	△48	2,181,406

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△82,519	△82,519	18,648	3,805	1,975,357
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,826
剰余金の配当					△163,898
親会社株主に帰属する当期純利益					310,217
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△3,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,927	94,927		11,018	105,945
当期変動額合計	94,927	94,927	—	11,018	251,927
当期末残高	12,407	12,407	18,648	14,823	2,227,285

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	245,129	268,233	1,668,091	△48	2,181,406
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,348	3,348			6,697
剰余金の配当			△164,170		△164,170
親会社株主に帰属する当期純利益			96,994		96,994
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,348	3,348	△67,176	-	△60,479
当期末残高	248,477	271,582	1,600,915	△48	2,120,927

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,407	12,407	18,648	14,823	2,227,285
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					6,697
剰余金の配当					△164,170
親会社株主に帰属する当期純利益					96,994
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,820	△36,820	△3,940	4,801	△35,959
当期変動額合計	△36,820	△36,820	△3,940	4,801	△96,438
当期末残高	△24,412	△24,412	14,707	19,624	2,130,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	467,844	295,426
減価償却費	49,451	41,463
のれん償却額	17,369	17,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,948	17,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,988	△9
受取利息	△159	△150
為替差損益(△は益)	△7,362	△1,980
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,517	△121,245
新株予約権戻入益	-	△3,087
固定資産売却損益(△は益)	-	△29,415
減損損失	-	38,389
投資有価証券評価損益(△は益)	-	133,000
売上債権の増減額(△は増加)	△77,827	160,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,883	△10,762
未収入金の増減額(△は増加)	△48,228	△192,910
仕入債務の増減額(△は減少)	24,370	△36,956
未払金の増減額(△は減少)	△2,104	52,672
前受金の増減額(△は減少)	△2,567	47,501
その他	27,582	△5,103
小計	441,796	401,940
利息の受取額	149	160
法人税等の支払額	△89,099	△157,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,845	244,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,516	△14,372
有形固定資産の売却による収入	-	50,865
無形固定資産の取得による支出	△63,345	△13,796
投資有価証券の取得による支出	△106,350	△134,479
無形固定資産の売却による収入	2,000	-
投資有価証券の売却による収入	441,288	271,692
貸付金の回収による収入	31,692	8,378
貸付けによる支出	△4,910	△2,514
出資金の払込による支出	-	△27,000
資産除去債務の履行による支出	△13,909	-
その他	△29,724	5,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,224	144,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,826	5,752
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	-
配当金の支払額	△163,367	△163,989
その他	-	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,541	△158,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,362	1,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	420,890	232,698
現金及び現金同等物の期首残高	751,759	1,172,650
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,650	1,405,348

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 株式会社THE STAR JAPAN、株式会社FREE、株式会社Roen Japan、株式会社WEARE、株式会社VRMODE、株式会社KAKUZO

上記のうち、株式会社VRMODE、株式会社KAKUZOについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

株式会社Waterは平成29年9月12日付で株式会社Roen Japanに社名変更しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 表示方法の変更

前連結会計年度において流動資産「その他」に含めておりました「未収入金」(前連結会計年度51,617千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

前連結会計年度において流動負債「その他」に含めておりました「前受金」(前連結会計年度112,337千円)は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「のれん」(当連結会計年度1,447千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「無形固定資産」に含めて表示しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間（5年）にわたって均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部はその取り扱うサービス・製品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「携帯コンテンツ配信事業」、「PCコンテンツ配信事業」、「eコマース事業」及び「アプリ事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「携帯コンテンツ配信事業」は携帯端末向け配信事業をしております。「PCコンテンツ配信事業」はパーソナルコンピューター向けファンクラブサイト等の運営をしてしております。「eコマース事業」は主に携帯・PCによる通信販売をしております。「アプリ事業」は携帯端末向けアプリ開発事業をしてしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、従来「その他」の区分に含まれていた「アプリ事業」については、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	携帯コンテ ンツ配信事 業	PCコンテ ンツ配信事 業	eコマース事 業	アプリ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,976,472	167,144	435,476	—	3,579,094	132,686	3,711,780	—	3,711,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	—	—	—	600	14,321	14,921	△14,921	—
計	2,977,072	167,144	435,476	—	3,579,694	147,007	3,726,701	△14,921	3,711,780
セグメント利益又は損 失(△)	771,698	777	58,698	—	831,174	△31,698	799,476	△373,471	426,004
セグメント資産	763,131	8,098	53,811	—	825,042	50,140	875,183	2,193,974	3,069,157
その他の項目									
減価償却費	9,761	547	195	—	10,503	1,176	11,680	37,770	49,451
のれん償却額	17,369	—	—	—	17,369	—	17,369	—	17,369
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,345	—	25,000	—	58,345	—	58,345	59,540	117,885

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△373,471千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,193,974千円には、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

3.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注) 1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	携帯コンテ ンツ配信事 業	PCコンテン ツ配信事業	eコマース事 業	アプリ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,784,805	149,408	227,866	312,437	3,474,518	209,249	3,683,767	—	3,683,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,050	—	107	3,000	8,157	6,556	14,713	△14,713	—
計	2,789,855	149,408	227,973	315,437	3,482,675	215,806	3,698,481	△14,713	3,683,767
セグメント利益又は損 失(△)	777,968	△14,918	24,659	△84,106	703,603	12,078	715,681	△406,610	309,070
セグメント資産	636,488	5,991	50,127	32,209	724,816	110,204	835,021	2,206,969	3,041,990
その他の項目									
減価償却費	14,543	832	240	6,101	21,717	—	21,717	14,745	36,463
のれん償却額	17,369	—	—	—	17,369	—	17,369	—	17,369
減損損失	—	—	—	38,389	38,389	—	38,389	—	38,389
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	—	30,005	30,005	—	30,005	13,857	43,863

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△406,611千円には、セグメント間取引消去△14,714千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△391,897千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,206,969千円には、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

3.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客との取引による収益が売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客との取引による収益が売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	携帯コンテンツ 配信事業	PCコンテンツ配 信事業	eコマース事業	アプリ事業	その他	合計
減損損失	-	-	-	38,389	-	38,389

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	携帯コンテンツ 配信事業	PCコンテンツ配 信事業	eコマース事業	アプリ事業	その他	合計
当期償却額	17,369	-	-	-	-	17,369
当期末残高	18,817	-	-	-	-	18,817

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	携帯コンテンツ 配信事業	PCコンテンツ配 信事業	eコマース事業	アプリ事業	その他	合計
当期償却額	17,369	-	-	-	-	17,369
当期末残高	1,447	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	293.99円	298.70円
1株当たり当期純利益金額	41.63円	23.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.52円	23.12円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,227,285	2,130,846
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,471	34,332
(うち新株予約権(千円))	(18,648)	(14,707)
(うち非支配株主持分(千円))	(14,823)	(19,624)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,193,813	2,096,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,462,314	7,480,214

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	310,217	96,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	310,217	96,994
期中平均株式数(株)	7,451,523	7,472,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,287	24,813
(うち新株予約権(株))	(20,287)	(24,813)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年2月15日取締役会決議によるストックオプション 28,600株	平成25年2月15日取締役会決議によるストックオプション 23,200株 平成29年5月17日取締役会決議によるストックオプション 84,000株

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社の連結子会社である株式会社FREEは、平成30年5月7日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行について決議致しました。その概要は、以下のとおりであります。

- ① 発行株式数： 普通株式 400株
- ② 発行価額： 1株当たり50,000円
- ③ 発行価額の総額： 20,000千円
- ④ 発行価額のうち資本金に組入れる額：10,000千円
- ⑤ 発行のスケジュール：平成30年5月21日
- ⑥ 資金の使途：運転資金

(取得による企業結合)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会にて、EMTG株式会社の株式を取得と株式交換を合わせて、基本合意書の締結を決議しました。

1. 株式取得の目的

EMTGは、ファンサイト/ファンクラブ運営と、音楽ライブやスポーツ等の電子チケット事業を展開しております。

ファンサイト/ファンクラブ事業では、有名アーティストから新人まで100組を超えるアーティストの有料ファンサイトの運営やシステム提供を行っており、ファンサイトクラウドシステムなど当社にはない特徴も有しております。また、アーティストのプロモーションや新規アーティストの発掘を行う音楽ポータルサイトの運営も手掛けております。

将来の拡大が見込まれる電子チケット分野では、スマートフォン画面にスタンプを押す電子チケットアプリを他社に先駆け開発し、スマートフォンならではの利便性やセキュリティの高さを活かし、チケット発券枚数を大幅に伸ばしております。加えて、チケットトレードセンター機能により、現在音楽業界が抱えているチケット不正転売対策を行っており、高い評価を得ております。音楽のほかにも、プロ野球チームの公式電子チケットアプリの提供、レジャー及び文化施設等での電子チケットサービスの提供が進んでおります。

一方、当社では、ファンクラブサイトの運営を軸としながら、アニメやキャラクターを使用したスタンプやしゃべってキャラなどの各種エンタメ系コンテンツ、ファンメール配信、電子書籍といったデジタルコンテンツからeコマースに至るまで、アーティストを中心に幅広い領域でビジネスを展開しております。

当社では、平成29年2月より電子チケットサービスの当社ファンクラブサイトへの導入や、当社のファンメール配信及びコンテンツ制作のEMTGへの提供など両社の得意分野を活かした相互発展を目的とし、業務提携を行ってまいりました。また、その一環として平成29年1月には、EMTG株式10,000株(持株比率0.7%)を取得いたしました。

電子チケットサービスは、これから大きな市場拡大が見込まれる将来性の高い事業領域であり、当社の運営するファンクラブサイトや、今後予定するVRライブ事業への電子チケットサービスの導入によって、当社グループの新たな事業の柱となることが期待されます。同時に、EMTGに対しても、当社のファンメール配信やコンテンツ制作などを提供することで、当社グループ全体として収益力の上昇が見込まれます。

両社はファンクラブサイト運営という共通の事業基盤を持ち、かつターゲットとするアーティストの重複や競合も少ないことから、経営資源を相互活用することで業務の効率化とコスト削減、並びに収益性の向上を進め、迅速な意思決定と効果的な営業活動により業容の拡大を図るべく本経営統合に向けた基本契約書の締結につき決議いたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

株式会社S.F.C他38名

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 EMTG株式会社
- (2) 事業内容 ファンサイト/ファンクラブ運営と、音楽ライブやスポーツ等の電子チケット事業
- (3) 規模 資本金256,532千円

4. 株式取得の時期 平成30年6月(予定)

5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数 1,441,250株

取得価額 2,979,063千円

持分比率 100.0%

6. 支払資金の調達

現金及び当社株式

7. その他

該当事項はありません。